

令和3年2月1日発行



三豊市

議会だより

2021年
2月号
No.40

<https://www.city.mitoyo.lg.jp/gikai/>

大見寿会卓球部

- 12月定例会
- ② 特集 予算編成方針
 - ③ 議員研修会
 - ④ 臨時会の概要
 - ⑤ 定例会の概要
 - ⑥ 審議結果
 - ⑦ 一般質問
 - ⑧ 委員会審査
 - ⑨ 学校紹介

学校紹介

三豊市立上高瀬小学校児童会



(左から) 森一成/豊嶋 類/要 蓮太郎
田岡 優里菜/高嶋 みらい/安藤 結

上小では、縦割り活動(1年生から6年生までを12の班に編成)を行っていて、全校生が仲のよい学校です。今年、代表委員会で話し合い、「上小オリンピック・しっぽ取り大会」を開催し、安全に楽しく全校生の仲を深めました。

三豊市立詫間小学校児童会



(左から) 竹安 達/詫間 煌晟/馬場 一誠
草水 梨瑚/高木 結衣/真鍋 綺音

詫間小学校児童会は、「いじめ^{ゼロ}で笑顔あふれる学校」を目標に、「朝の元気なあいさつ運動」や、「楽しい詫小クイズの放送」、友だちと良さを認め合う「心のたまたま箱運動」などの活動に取り組んでいます。



三豊市立下高瀬小学校児童会



(左から) 喜田 明良/真鍋 俊矢/馬淵 達結
三木 菜乃佳/綾 美咲/山口 ちひろ

下高瀬小学校児童会では、朝のあいさつ活動とアルミ缶回収に取り組んでいます。今日もあいさつがあふれました。また、全校生が仲良く楽しむことができるように「チャンピオン大会」を企画しています。

三豊市立財田小学校児童会



(左から) 甲野 結志/小野 愛/豊嶋 菜々美
松岡 仁也/岡 樹壺

私たちは、自分たちの学校をよくするための目標や方法について、児童会を中心に代表委員会で話し合って決定し、全校生で力を合わせて取り組んでいます。全学年が目標を達成すると、うれしいです。

編集後記

毎日冷え込みが続きますが、一般的に暑さも寒さも彼岸までと言います。奈良東大寺二月堂のお水取りも、寒さが和らぐ時期の目安の行事としてよく知られています。その頃には市議会でも、3月議会が開催されていることでしょう。あと1カ月半も待てば、春の芽吹き季節です。読者の皆さま、躍動する早春の到来に期待しましょう。(高木 修)

今月の表紙

大見寿会卓球部



平成7年に老人会が、卓球でもしながら、話をしたり、お茶を飲んだりして楽しみました。その後、ラージボール卓球(硬式球より直径が4mm大きい)が普及したので取り入れ、週に3回練習をしています。部員の年齢は、60歳~88歳ですが、若手部員は県、市、町の各大会や招待試合に出場して頑張っており、技術の向上、健康増進のために楽しく練習しています。



QRコードを読み取ると、市議会のホームページがご覧いただけます

- 議会広報委員会
- 委員長 岩田 秀樹
 - 副委員長 田中 達也
 - 委員 市川 洋介
 - 高木 修
 - 近藤 武
 - 水本 真奈美
 - 石井 研二
 - 丸戸 勢三

R70
この広報紙は、古紙配合率70%再生紙、また、環境に優しい植物油インクを使用しています。

発行・編集
三豊市議会・議会広報委員会 〒767-8585 香川県三豊市高瀬町下勝間2373番地1
TEL.0875-73-3009 FAX.0875-73-3024 E-mail gikai@city.mitoyo.lg.jp

予算ってどうやって決まっているの???

令和3年度の予算編成方針が示されました

5月
9月

議会報告会を開催

市民から出された要望をもとに、議長から市長に要請書を提出

議会としてもアプローチしています

議会事務事業評価を実施

市の政策や施策を独自に評価し、その結果を市長に提出

10月
中旬

執行部 予算編成 方針

来年度の予算見積りをつくるにあたり、市長から方針が出されます。



12月
1月

査定

市の方針に基づき各課が要求した予算が適正であるか、市の財政担当が中心となり、審査します。

Check!



令和3年度
予算編成方針は
こちらから

来年度は、国の予算編成の動向や新型コロナウイルス感染症拡大による影響を見極めつつ、「新たな日常」の実現に向けた予算編成をします!

3月

議案上程

市長が予算案を市議会に提出します。

審査

予算特別委員会で、議員が、市長・市の執行部へ質疑を行い、本当に必要なお金なのか、しっかり審査します。



3月

議決

本会議で採決が行われ、議決します。

議会から修正案を提出することができます。

修正案

次号5月号では、3月定例会で審査し、議決した予算の使い道について、ご報告します!

本会議で可決されると予算が成立します。市長は予算に基づいて、事業を進めます。

議員研修会

11月12日



講師
龍谷大学 政策学部教授
土山 希美枝 先生

政策議会と一般質問を考える

地方分権の進展により地方議会の責任と役割はますます大きくなっており、住民の声を的確に捉え市政に反映するために、議員の質問力の向上と議会として政策提案能力を発揮しさらなる議会改革活性化が求められています。

今回の議員研修会には、公共政策論、地方自治、政治学の専門家である多くの市のアドバイザーとして活躍の龍谷大学政策学部教授の土山希美枝教授をお招きし、「政策議会と一般質問を考える」と題してのご講演、後半は付箋紙を使った双方型の質疑応答によりご教授いただきました。

自治体の役割と議会の役割

市民が必要不可欠とする政策制度をより良く整備する組織が「自治体」である。自治体の運営をそれぞれ

の権限で行うのが首長・行政と議会であり、課題は無限だが、資源は有限。この制約の中、どれが「効果が高い政策」なのか、首長や行政に対する監査機能と政策提案機能を持ち、議論して決断するのが議会である。

議会における一般質問は争点提起する場

一般質問は、議員が自らの活動と知見を集約し、政策について問題点を論じ提案できる機会である。

議会にとっても市政の争点を提起し、監査機能、政策提案機能を果たすことができる仕組みであるが、現実として公表数字を確認するだけの質問・前置きや論点を入れ過ぎた質問・個別的過ぎる質問など「残念な質問」「もったいない質問」に陥って機能が十分に生かされていない事態がある。

一般質問を機能させるには

- ① 事実(現状)・分析・事実から言えること・主張の構造をとらえる
基本的に「事実」と分析と主張の2種類の「意見」で構成し、情報の収集、「問い質したいこと」を整理し、「これだけは引き出したいこと」を設定し、説得力ある質問戦略が必要である。
- ② 情報で固める
課題の現場で聴くことが重要。また政策をめぐるとニュース的な情報、調査統計に基づく分析情報、専門的知見・論文などの情報も欠かせない。
- ③ 監査機能と政策提案機能を発揮させる
良い一般質問とは、何が問題なのか明確な情報が入っているか、政策提案が具体的に市民に分かりやすいか、市の状況が反映しているか、問題を共有し、納得にたどり着く議論という対話である。

質問力を「政策議会の資源に

複数の議員が同じテーマで質問を行う議員間連携、委員会代表質問や所管事務調査に取り上げ、議会として政策提言を進めている自治体もある。

議員の質問力は総合的な政策形成力であり、それを「議会の政策資源」として生かすことが求められている。



聴講風景

土山先生からの研修を受けて、質問を機能させるポイントを熱くご教示いただき、そして「一般質問を議会全体で政策課題として昇華させ、議会力に生かすこと」の重要性を学ぶことができました。質問力の向上とともに、議会として政策提言機能の強化に取り組んでいきたいと思っております。とても参考になる研修でした。

令和2年 第3回 臨時会の概要

【会期 11月24日】

今臨時会では、次のことが決まりました

- 条例に関する議案 …………… 4件可決
議案をご紹介します。

議案 Pick Up

議案第101号 三豊市職員の給与に関する条例の一部改正について

人事院勧告および県人事委員会による勧告に伴い、市職員の期末手当を変更するため、条例の一部改正が提案されたもの。また、この条例の改正に伴い、三豊市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部が改正されるもの。

可決

議案第102号 三豊市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について

人事院勧告に伴い、市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例で規定する三豊市議会議員の期末手当について、今年度の12月期の支給率を0.05月分引き下げるもの。また、令和3年度以降は、6月期と12月期の期末手当の額が均等に配分されるようにするため、条例の一部改正が提案されたもの。

可決

議案第103号 三豊市特別職の職員で常勤のものの給与等に関する条例の一部改正について

人事院勧告に伴い、三豊市特別職の職員で常勤のものの給与等に関する条例で規定する特別職の職員の期末手当について、今年度の12月期の支給率を0.05月分引き下げるもの。また、令和3年度以降は、6月期と12月期の期末手当の額が均等に配分されるようにするため、条例の一部改正が提案されたもの。

可決

議案第104号 三豊市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

人事院勧告及び県人事委員会による勧告に伴い、市職員の期末手当が変更されることから、条例の一部改正が提案されたもの。

可決

■全会一致の議案

議案名等	議決結果
三豊市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	原案可決

■賛否が分かれた議案

議案名等	議員名																						議決結果
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
三豊市職員の給与に関する条例の一部改正について	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)
三豊市特別職の職員で常勤のものの給与等に関する条例の一部改正について	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)
三豊市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥 ※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。(議長 12番 為広 員史)

※会計年度任用職員…一会計年度内の任期で任用される一般職非常勤職員
地方公務員法が改正され、従来の臨時・非常勤職員が移行し、常勤職員と同様に地方公務員法の服務規定が適用される
※任期付職員…任期付法に基づき、複数年の任期設定が可能な一般職員

令和2年 第4回 定例会の概要

【会期 12月1日～21日(21日間)】

今定例会では、主に次のことが決まりました

- 令和2年度補正予算 …………… 8件可決
- 条例に関する議案 …………… 7件可決
- その他の市長提出議案 …………… 2件可決
- 人事案件 …………… 1件同意
- 陳情 …………… 1件趣旨採択、1件採択
- 議員提出議案 …………… 1件可決
- 意見書案 …………… 2件可決
- 議員派遣 …………… 1件可決

主な議案をご紹介します。

可決 令和2年度 12月補正予算

補正

- 一般会計 694,044千円増↑
45,197,480千円
- 国民健康保険事業特別会計 △11,461千円減↓
8,512,179千円
- 後期高齢者医療事業特別会計 2,744千円増↑
1,098,825千円
- 浄化槽整備推進事業特別会計 4,200千円増↑
231,200千円
- 病院事業会計 11,106千円増↑
3,513,391千円

議案 Pick Up

議案第113号 三豊市幼保連携型認定こども園条例の制定について

財田幼稚園および財田保育所を統合し、幼保連携型認定こども園「財田こども園」を令和3年4月1日に開園することに伴い、条例の制定が提案されたもの。また、この条例の制定に伴い、三豊市幼児教育センター条例を廃止し、三豊市保育所条例、三豊市立学校条例及び三豊市立幼稚園預かり保育及び延長保育条例の一部を改正するもの。

可決

議案第116号 三豊市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について

働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、仕事と育児を両立できるように支援するため、育児短時間勤務制度を導入することに伴い、三豊市職員の育児休業等に関する条例、三豊市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、三豊市給与に関する条例等の一部改正が提案されたもの。

可決

陳情第6号

陳情書 障がい者を社会全体で支え合う共生社会の実現に向けて

- 提出者 香川県立香川西部養護学校親の会
- 会長 滝口勝美
- 副会長 吉田美里
- 副会長 井下美奈

※「趣旨採択」とは

請願や請願に適合する陳情に対する議会の意思決定は、理論的には「採択」が「採択」の2種類しかない。しかし、議会としては願意については十分に理解できるが、実現性の面で確信が持てないといった場合に採られる決定の方法。

趣旨採択

陳情第8号

選択的夫婦別姓制度導入等を求める意見書の提出を求める陳情書

- 提出者 佐藤倫子

採択

意見書案

高病原性鳥インフルエンザ対策を求める意見書について

選択的夫婦別姓の導入並びに女性のみに適用される再婚禁止の廃止を求める意見書について

可決

可決

人事案件 (敬称略)

教育委員会委員の任命について

同意

議会活性化特別委員会 委員長・副委員長の選任

- 令和2年12月21日付
- 委員長 込山文吉
- 副委員長 市川洋介

議員提出議案

特別委員会の設置について

可決

「財健全化特別委員会」所管事項 公共施設の統廃合、職員定数の適正管理および健全な財政運営に向け

30日	27日	26日	25日	24日	16日	13日	12日	11日	5日	11月	30日	27日	26日	22日	21日	20日	16日	13日	9日	10月	
県後期高齢者医療広域連合議会 広聴会議	教育民生常任委員会 議会運営委員会	市立病院建設調査特別委員会 議会運営委員会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会	臨時議会 三観広域行政組合議会
8日	6日	1月	25日	21日	18日	17日	15日	14日	11日	10日	9日	8日	7日	4日	1日	12月					
議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	議会広報委員会					

議 会 日 誌

視察に来て くださいました 【バイオマス資源化センター】11月4日 徳島県北島町議会
 【バイオマス資源化センター・三豊市特定事業主行動計画】12月17日 愛知県蒲郡市 蒲郡自由クラブ

12月定例会では、12月4日・7日・8日の3日間、14人の議員が一般質問を行いました。質問順に要旨を掲載します。原稿は質問者本人が書いています。また顔写真は、コロナ対策用の透明のパーテーション越しに撮影したものです。

一般質問



金子辰男 議員



農地付き空き家活用によるさらなる定住促進の取り組みについて

問 市の既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画に農業委員会同意の上で、移住者の農地取得を促進する特定区域を記載したり、増えている農地付き空き家の取得を容易にし、移住定住希望者に選択肢が広がる事業を起ささないのか。

答 地域再生法が改正され、農地取得の下限面積が引き下げられたが、創設間もない制度で県下ではまだ実施していない。今後は研究を進めていく。

夜間中学校の設置について

問 全国では約1,700人通学し、うち80%が外国籍の人である。三豊市に設置する場合、教員の確保、設置や運営にかかる費用負担は。

答 委員会を立ち上げ、香川県との動向も注視しながら設置に向けて、研究、検討していく。

問 国は県に一校設置を進めている。学生を集めるには高松が良いのではないか。

令和2年第4回(12月)定例会

■全会一致の議案等

議案名等	議決結果
令和2年度三豊市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
令和2年度三豊市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
令和2年度三豊市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
令和2年度三豊市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
令和2年度三豊市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
令和2年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
令和2年度三豊市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決
三豊市債権管理条例の制定について	原案可決
組織機構改革に伴う関係条例の整備について	原案可決
地方税法の一部改正に伴う関係条例の整理について	原案可決
三豊市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	原案可決
三豊市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
三豊市保育所条例の一部改正について	原案可決
指定管理者の指定について(三豊市高瀬町老人デイサービスセンター)	原案可決
指定管理者の指定について(三豊市緑ヶ丘総合運動公園)	原案可決
令和2年度三豊市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
三豊市教育委員会委員の任命について(永田洋子)	原案同意
陳情書 障がい者を社会全体で支え合う共生社会の実現に向けて	趣旨採択
高病原性鳥インフルエンザ対策を求める意見書について	原案可決
議員派遣について	可決

※人事案件(敬称略)

賛否が分かれた議案等

議案名等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	議決結果	
	岩田 秀樹	金子 辰男	湯口 新	田中 達也	丸戸 研二	石井 勢三	川北 善伴	水本真奈美	込山 文吉	近藤 武	高木 修	為広 員史	坂口 晃一	横山 洋介	市川 利文	城中 秀樹	三木 彰人	西山 恭行	浜口 政司	詫間 文子	瀧本 静雄	三宅 静雄		
三豊市幼保連携型認定こども園条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)
選択的夫婦別姓制度導入等を求める意見書の提出を求める陳情書	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択 (賛13、反8)
特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)
選択的夫婦別姓の導入並びに女性のみにも適用される再婚禁止の廃止を求める意見書について	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反8)

※○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥 ※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。(議長 12番 為広 員史)



▲アンケート調査用紙

問 三豊で生活している若者は、高松、丸亀でなく三豊市に必要な施設だが、不登校児童生徒には必要ないか。

答 アンケート調査の結果を踏まえ、在外籍の人たちの状況や実態を十分把握して検討すべきではないか。

自殺者が増加している

問 市自殺対策計画の取り組みは、研修会、心の相談、相談窓口、広報等、さまざまな取り組みを行っているか。

答 子どもたちのSOSの受け止めや心のケアはどのようにしているのか。

問 見守り体制を強化していく。自殺予防教育やSOSの出し方等相談できる環境づくりを行っているか。



高木 修 議員



乗合タクシーの導入について

乗合タクシーの導入について見解を伺う。

コミュニケーションバスの利便性は高まってきていると思うが、バス停から遠い方への対策や行き先など、改善の余地はある。バスで足りない部分を補完するため、特に高齢者をターゲットに、乗合タクシーを導入してはどうか。

乗合タクシーについては、高齢化が進む中、公共交通を補完する交通サービスとして全国で導入が進んでいる。一方で、法制度も改正されてきており、運営主体によっては、自家用車の活用も可能となるなど、さまざまな方策が考えられる。今後、市全体として持続可能な交通ネットワークの実現に取り組む。

行政手続きにおける印鑑廃止について

先般国において印鑑廃止の検討がなされ、約1万5千件もある押印が必要な行政手続きのうち、99%超で押印廃止の結果となった。今回の国での検討には、市町村窓口での手続きも含まれているようだが、三豊市独自の検討がなされているか。

国での検討に、自治体の条例や規則での手続きは含まれていない。一方で、法制度も改正されてきており、運営主体によっては、自家用車の活用も可能となるなど、さまざまな方策が考えられる。今後、市全体として持続可能な交通ネットワークの実現に取り組む。

い。本市としては、印鑑押印廃止だけでなく、手続きのオンライン化に結び付けていきたい。そのための部局横断的な議論を、国の動向等も加味しながら進めていきたい。



▲行政手続窓口

道路のメンテナンスについて

道路は常に風雨にさらされ、さらに車両等重量物の通行などによって劣化の進行が激しい。国道・県道・市道と管理者が異なるが、保守メンテナンスに関して相互に連携をとる仕組みがあるか。

また、現在の通称「道路パトロール」をさらに進化させ、「道路保守メンテナンスおまかせ隊」としてはどうか。

道路に不具合があった場合、管理者相互の連絡体制は取れている。また、道路パトロールは土・日・祝も対応しており、道路の安全確保や市民からの要望に迅速に対応するとともに、部分的な補修により予防保全的効果も発揮している。



▲さまざまな道路工事

コロナ禍での移住定住やシティセールスなどの施策について

第2次総合計画での人口目標が、現在の本市の人口は61,778人に減少している。この数字に危機意識を持ちコロナ禍でのピンチをチャンスとして生かすべく、都会からの移住定住支援策、シティセールス、交流人口・関係人口の拡大を今以上に積極的に行う必要があると思うが、今後どのような支援策で人口目標を維持していく予定があるのか。

この人口目標を維持していくためには総力戦であらゆる施策を講じて乗り越えていかなければならない。移住定住については、本年度は市内企業の働きがいや魅力を発見し、仕事についての情報提供を進めている。またオンラインでの移住相談会やオンライン移住フェアなどの事業を強化している。シティセールスについては三豊でならいろいろなことにチャレンジできるという「ミトヨ」で、「ミトヨ」を強く推進していきたい。



西山彰人 議員



保育所の在り方について

私はかねてより、巨大な保育所や民間委託などは子どもたちにとって良くないと主張を続けてきた。多くの保育所の実務者や専門家は90人を超えるべきではないと言っている。

決定された方針に固守するのではなく、時代の流れや専門家の意見、また今回のような感染症の大流行、予想される大地震や地球温暖化による大雨災害などを考慮し、保育所の計画の見直しをする気がないか、とくに、民間委託や巨大保育所についての見解を伺う。



横山 強 議員



新永康病院の事業について

ECI方式の採択とした問題点を伺う。

ECI方式は、これまで市に適用事例がなく、議員御指摘の点等は今後検証していく必要があると考えている。今後の建築工事はECI方式の取り入れについては、市議会に協議の上、進めてまいりたい。ECI方式の採択は業者間に多くの支出とした問題点を伺う。

今回のECI方式では伊関教授、CM、石本設計、大成建設、それぞれ費用が発生している。一般競争に比べ、アドバイザーCMに支出があることは事実である。

基本計画が無駄とした問題点は、通常では、基本計画確定後、基本計画を進めるが二重の経費が生じている。プロポーザルの審査員の選出と審査評価について伺う。

今後、建築プロポーザル審査員は、病院の建築は、専門職として、ECI方式はローコストでない。

競争入札と比較すると、CMへ支払いが確かに発生している。議員の質問のようにECI方式では、プロポーザル後の建設会社の値引きがなかった。ECI方式はアメリカの部分もあるので、今後検証したい。

一般競争入札とECI方式はローコストの相違点とした問題点を伺う。工事費40億円目標を設定してECI方式を採用したが、競争入札のように価格がその後下がることはできなかったことを議会にお詫びしたい。

前回の質問で、特約条項の取り組みを、質疑応答に反した問題点を伺う。私の独断で事業間との契約で議員から提案の30年保証を實現できなかったことをお詫びする。業者との交渉では30年の特約条項を加えれば、相当金額の増額が見込まれるとの申し出があったので、ちょっとよ



▲建物保証は2年間と定めた新永康病院・新設建物現場

※ECI方式…設計段階から施工者の技術力を、設計内容に反映させることで、コスト縮減や工期短縮を目的とした方式 ※CM…コンストラクション・マネジメントの略で、建築主の立場に立って、建築工事のコストダウンや品質改良に取り組むサービス

松崎地区幼稚園と保育所の今後について



▲老朽化している松崎保育所と松崎幼稚園

松崎幼稚園(昭和48年3月建築)と松崎保育所(昭和55年3月建築)は以前から地域住民や保護者より老朽化が懸念されている。今後は認定こども園としての統合、建て替えなども含め、どのような方向性を考えているのか。

ミトヨで、 やってミトヨ。



▲民間委託が見送られた須田保育所

保育所の規模については、おおむね議員と考えは同じだと思っている。保育施設の適正な規模については、これまで三豊市の就学前教育・保育に関する報告書や、昨年策定した三豊市就学前教育・保育総合計画において、その規模等についても示している。しかし、公立保育所においてはもう少し小規模化させる必要性を感じている。公立保育所の民間委託の件については、民設民営の保育施設の設置が進んでいる状況を踏まえ、今後は民設民営の保育施設の誘致に優先的に取り組み、指定管理者制度による公立保育所の新たな運営委託は当面見送る。

※シティセールス…自治体がまちの特色や魅力などを市内外に宣伝し、売り込むことによって人や企業に関心を持ってもらい、知名度やイメージを上げていくこと



丸戸研二 議員



令和3年度当初予算の編成について

行政需要は膨張を続けている。どう財源を確保するのか。

令和7年度には借金残高が約394億5千万円となる。事業の緊急度や優先度を見極め、選択と集中により歳出経費をゼロベースから見直し、事業の廃止や縮小等の抜本的な見直しをすることにより、新たな財源を確保する。

土木費等の基礎的インフラ整備予算はどうか確保するのか。

ふるさと納税の寄付拡大や事業の廃止・見直しなどにより計画的に財源を確保する。

ふるさと納税は今後大幅に拡充するようだが、執行体制の整備は十分なのか。

現在、職員2人で対応しているが、三豊市の魅力ある返礼品の発掘や開発など企画力が必要であり、体制強化を考えている。

不登校の解決について

現在の不登校の状況は。

令和2年11月末時点で、小学校12人、中学校45人となっております。

大きな課題となっております。

解決するための包括的なシステムと実践プランが必要でないか。

令和3年度においてシステムとして対応する制度を創設し、担当人員補強、タブレットによる通信・教育制度、個別指導・支援制度などにより解決に向けて取り組む。

大久保護之丞と三豊について

念願の新猪ノ鼻トンネルは開通する。財田の顕彰碑付近でのポケットパーク整備の状況と今後の予定は。

令和3年度において、地元関係者などの意見を踏まえてレイアウトや説明看板、管理方法などに関する基本構想を策定する。また、顕彰碑付近の視距改良工事の完成と同時にポケットパークの面的整備が完了するよう切れ目のない取り組みを行う。



護之丞ゆかりの鞆おどりが阿讃の峰にこだました



近藤 武 議員



公有財産の処分について

毎年のように多くの公用車両が廃車になっている。しかし多くの車両の中にはまだまだお金に換えることができる車両もあると考えている。公有財産の処分についてはオークション等によって少しでも歳入を上げる取り組みが必要であると考え。

本市で不要となった公用車のバスやダンプなど特殊用途車両については、一般公募入札による売却処分を実施している。特殊用途車両以外の普通車などは売却せずに廃車処分としている。消防自動車については、20年を経過した車両を対象に計画的な更新を行い、廃車という処分を行っている。特殊用途車両のみの公売を行っていましたが、今後は公売による財産処分を実施し、



令和2年度更新予定消防ポンプ車

本市の財源の一部として補填していく。

バスやダンプなど特殊車両については、一般公募入札にて売却されているがどのような内容か。

平成30年度から本年度までの3年間で「ミニシティバス11台、スクールバス1台、2トンダンプ1台の計13台を公売により売却している。売却金額の合計は858万9600円である。

売却には予定価格を決めるために、高松の査定協会から1台当たりの費用約1万5千円出張費込みでかかっているが、予定価格を出すための査定費用が絶対に必要なのか、また法的なものがあるのか。

予定価格は三豊市契約規則第13条第2項において、一般競争入札に付する事項の価格の総額について定めなければならないとされているが、今後は可能な範囲において市独自で予定価格を設定した上で公売を実施することも検討していく。



令和3年度更新予定車両



石井勢三 議員



後期高齢者の人間ドックに対する対応について

健康寿命を延ばすためにも、健康診断の定期的な診断は、必要不可欠で重要な施策と思われる。三豊市では、75歳になると後期高齢者医療保険に移行し、人間ドックの助成金が打ち切られ、大きな負担となっている。無理なく人間ドックを受けられるような仕組みづくりが重要と考えるが、対応を問う。

市が現在実施している後期高齢者の集団検診、個別医療機関検診において、国保人間ドックとほぼ同じ検査内容で、低額で受診することができると。集団検診、個別医療機関検診の受診率等の分析、検討を行いながら、その財源確保等、慎重



な検討が必要だと思っている。健康寿命の延伸に向けた各種取り組みを推進していきたい。

行政手続きの電子化について

新型コロナ禍に伴い政府が行政のデジタル化を推進する中、行政手続きにおいて、「脱はんこ」や書類の電子化、オンライン化など各市町村で検討を進めている。今後の対応、計画を問う。

本市では、ワークスタイル改革に取り組んでいる。その中の一つに文書電子化の取り組みがあり、昨年度から総務部および政策部において試行的に開始している。紙文書を複合機でスキャンし、データを正本とするなど、文書管理における行政デジタル化へ踏み出している。本市の事務手続きにおいて押印する場面はかなり少なくなっているが、市民に求める押印は、集約する組織が必要で、それも含め検討していく。またオンライン化を進めることに際し、問題点の洗い出し、例えば、情報格差を生じさせない配慮、情報セキュリティ面でのリスク回避等をどうするのか具体的に検討して進めていきたい。



近藤 武 議員



公有財産の処分について

毎年のように多くの公用車両が廃車になっている。しかし多くの車両の中にはまだまだお金に換えることができる車両もあると考えている。公有財産の処分についてはオークション等によって少しでも歳入を上げる取り組みが必要であると考え。

本市で不要となった公用車のバスやダンプなど特殊用途車両については、一般公募入札による売却処分を実施している。特殊用途車両以外の普通車などは売却せずに廃車処分としている。消防自動車については、20年を経過した車両を対象に計画的な更新を行い、廃車という処分を行っている。特殊用途車両のみの公売を行っていましたが、今後は公売による財産処分を実施し、



令和2年度更新予定消防ポンプ車



瀧本文子 議員



女性の活躍推進・第3次三豊市男女共同参画プランについて

国は2020年までに社会のあらゆる分野において、指導的地位に女性が占める割合30%を目指したが目標は達成できていない。特に「政策・方針決定過程への女性の参画」の遅れが指摘されている。

市が目指す女性管理職20%の取り組み状況について。

女性管理職は現在10人で18.9%を占める。管理職になりうる能力と実績・経験のある女性職員を意図的に増やすことが重要である。登用に向けた意識調査を行い、仕事と家庭の両立に配慮しつつ良質な経験、成長を期待したい。女性管理職と課長補佐、主任級に対し、研修会や交流会等を開催し、女性職員が能力を発揮できる環境づくりに努めたい。

男性職員の育児休業の取得状況およびいわゆる「男の産休」と呼ばれる「出産補助休暇(2日)」「出産時の子の養育休暇(5日)」「合わせて5日以上の100%取得を目指すことについて。

今年度、2人が育児休業取得の予定だが、国が目指す「男の産

休5日以上100%には達していない。出産・育児等の各種休暇について、資料の作成や周知を徹底し、取得しやすい環境づくりに努めていきたい。



国の「女性の視点からの防災復興ガイドライン」にどう取り組むか。

女性の視点からのチェックシートが示され、避難生活等における備蓄品や避難スペース、運営体制やそのルールが紹介されている。女性参加による意見集約を強化し、防災計画やマニュアルの見直しを行う。女性用の下着や妊産婦用品、離乳食や介護食をはじめ、避難所内の授乳室や男女別の更衣室、物干し場の配置などの充実にも努め、女性の視点からの防災・復興対策実現につなげてい。

その他の質問

DV・性暴力の取り組みについて

審議会・各種委員会への女性委員登用について



込山文吉 議員



温室効果ガスゼロ実現へ

三豊市第2次地球温暖化対策実行計画を昨年度策定し、低炭素社会の構築に取り組んでいるが、気候変動の域を超えて気候危機の状況の中、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする脱炭素社会への目標を見直しと、実効性ある取り組みが求められる。

2050年に革新的な技術開発、普及を前提に約80%を暫定の削減目標としている。今後、国においても地球温暖化対策計画が見直されるのに併せ、ゼロカーボンシティの表明や本市の計画の見直しを検討していく。



GIGAスクール構想の進捗状況

児童生徒が1人1台のタブレットの時代が始まった。オンライン

学習授業での課題と成果について聞く。

成果は、有事の際の臨時休業への備えができた。課題は、新型コロナウイルス感染症拡大の中で学びの保障を確立するために、インターネットを活用したオンライン学習を日常的に活用するための研究と実践を重ねることである。

児童生徒に対する個別最適化された学習計画の作成について聞く。

デジタル教材を活用することで知識、技能の習得を効率的にかつ個別最適化された形で進めていく方針である。

薬島・志々島通信網整備について

島が生き残るためにどうしても光ファイバーが必要であるとの切実な要望がある。整備促進の考えは。

島しょ部への光ファイバー整備の必要性は、住民の方々の生活環境の向上のみならず、観光資源に対するインフラ整備という側面を持っている。定住人口および関係人口の増加につながる可能性を考えれば、高い必要性を感じている。当該事業に充当可能なメニューの、補助率、予算総額等の情報収集に努めていく。



田中達也 議員



公共施設におけるインターネット環境提供について

公共施設で行事を開催するにあたり、オンライン併用型の必要性が高まり、インターネット環境の提供が望まれている。コロナ禍終息後も定着していくと考えられるが、市の現状と今後の整備計画は。

市直営の施設では整備していないが、指定管理者が管理運営しているマリノウエーブ等の一部施設では提供されている。インターネット環境を整備することが多極分散ネットワーク型のまちづくりを寄与すると考えている。施設を所管する部署と連携し、調査研究を進め、できるだけ早い時期に判断したい。



市民向けプッシュ型情報配信の導入について

過去2回の質問で、市民向けの情報配信はスマートフォンに向けた「プッシュ型セグメント配信」であるべきと訴えてきた。前議会の決算特別委員会で、検討中との発言があったが、どのような内容か。

職員からの提案もあり、庁内の体制、採用するアプリ等の検討を進めている。セグメント配信については経常的経費が必要になる。経費の面も含めて検討していく。

セグメントのないプッシュ配信は無意味。経費の額は。

月額7万円程度と見込んでいる。

それならば、月額7万円かけるべき。小中学校で導入した学校情報配信システムは、プッシュ型セグメント配信を実現している。子育て世代向け情報の配信を依頼して効果検証をしてはどうか。

取り組んでいきたい。

今後、行政のあらゆる通知物が、既存のアプリを通じてデジタル化していく流れにあり、市民と双方向でつながる形も見えてくる。意識して検討しているか。視野に入れておかなければいけないと考えている。



湯口新 議員



Withコロナ、アフターコロナでの三豊市政について

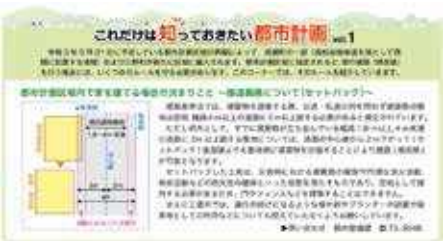
新型コロナウイルスの発生に伴い、社会や生活様式も大きく変わった。三豊市の今後の目標や第2次総合計画、ブランドデザインなどに変更点はないか。

第2次総合計画における、外国人観光客の獲得に向けた動きや、宿泊などの観光業を中心とした地域産業の拡大への支援策については、コロナ禍で、より大変厳しい状況にある。しかし、一方でテレワーク、リモートワークの普及に伴い、地方への移住に関心が寄せられているという動きもある。第2次総合計画は2028年までの長期10年計画であるが、短期3年間の実施計画は毎年見直している。厳しい情勢の中でもプラスに捉えられる部分に集中的に取り組み、人口目標である6万3,500人プラスを目指して、さらなる交流人口の創出、関係人口の拡大に向けて取り組む。ブランドデザインについては大きな考え方に変更はない。

都市計画区域の変更とこれからのまちづくりについて

都市計画、立地適正化計画とはどういうものか。区域の変更のメリット、デメリットは。

都市計画は、農林業との健全な都市生活および機能的な都市活動を確保すべきこと、ならびにこのためには適正な制限の下に土地利用の合理的な利用が図られるべきことを基本理念とする都市計画法において定められており、立地適正化計画は、土地利用の面から将来にわたり持続可能なまちづくりを目指して設定していくもの。新築、増改築を行う際に規制が増えるが、防災、通風、採光、延焼防止など自己の権利と安全性の確保、良好な周辺環境が守られるというメリットがあり、まちづくりに必要である。



市の広報では都市計画についての説明が始まっている



岩田秀樹 議員



「防草シート」補助制度で有効活用を

防草シートを草刈りに代わるものとして補助制度の導入はできないか。

多くの自治会より市道の草刈りについて、問い合わせや要望が寄せられている。本年度、市道除草事業補助金交付金要綱を制定し、市道の除草の補助制度を設立し、対応している。

市道の除草

市道維持管理事業費 幹線道路はシルバー人材センターなどに委託恒常的に草刈りを行っている箇所は、防草シート、のり面吹付で対応農道の除草

多面的機能支払交付金制度により農道の保全管理活動として草刈りも対象

防草シートの補助制度

市道原材料支給要綱では、耐久性のある防草シートの購入は補助対象土地改良事業原材料支給要綱では、農道、かんがい排水施設の維持管理に関する部分、個人の田などの農業用施設については、対象外。補助金等の活用を促すため、一広

防災行政無線の有効活用を

三豊市では家庭で聞こえやすい屋内式に決め、無線方式にすることにより、放送の遮断や夜間、災害時における放送を聞き逃すことがないように、24時間の放送体制がとられているはずである。しかし、現在の放送内容は行政放送がほとんどである。防災関連の放送が少ないのではないか。

- ①気象警報時の通学・通園の対応の連絡周知
②防犯事案発生時において住民の共通認識保持
③地震発生情報やその後の対応など共有する必要があるのではないかと。

地震時の迅速な屋外避難や豪雨時の確実な情報伝達を実現するため、屋内を重視した整備となっており、整備率は10月末で80.1%である。不審者情報など、防犯情報については地域の見守り効果も期待でき、検討した。



市役所に申し込み、無償で借りられる屋内防災行政無線

※ゼロカーボンシティ…環境省としては「2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体」としている

※プッシュ型情報配信…データやコンテンツが利用者の端末に自動的に配信される方式
※セグメント配信…年齢、居住地などの属性ごとに分類したユーザーに、それぞれのニーズに沿った情報を配信する方式



三木秀樹 議員



新「農政部」は現実をどう認識して設置するのかその戦略を聞く

問 改めて市内野菜、果樹、水稲等の農協経営実態を営農センター、高瀬農協等で聞いた。後継者問題等総じて衰退している実態は、明らかだ。農政部は、現状の何を子々孫々に伝えるために設置するのかその戦略を聞く。

答 政策的判断で組織を再編する。指摘の通り、この状態を放置すれば、産業そのものの存続が大変危ぶまれるものと認識している。よって、組織的に生産者や従事者へのきめ細やかな経営支援や販売促進など専門的、かつ臨機応変に対応可能な体制となる。

問 我が国の食料自給率が37%と低迷し続けているのは、竹中平蔵を中心とする新自由主義経済および



▲市内の「田園(風景)」の将来は

考え方が農業経営にも浸透したからだ。農家を細目に指導する改良普及員、農協の営農指導員の人手不足は国策が創ったもの。「食料を作っている人は我々の命を守っている。金銭に変えられない仕事」だとする農家の誇りと農業を支える施策を壊したのも、竹中だ。将来に向け、壊されたものを修復していく反竹中戦略が必要ではないか。

答 作ったものを評価し、農家と共に農業振興に熱心に取り組む職員は生産者の立場でありながら、販売者の立場でもある。これが農政部の背骨だ。

問 戦略なら「その通り」。市の基幹産業の戦略を改めて聞かせてほしい。

市長と市議の「ダブル同日」選挙を令和4年1月に実施するのか

問 来年12月の市長選とその翌年1月の市議選を「90日特例」を生かしたダブル選挙の可能性は。市議に立候補しやすい公費負担制度の拡充は。

答 市長と市議の任期満了日の間が90日以内とする特例制度を生かして「ダブル同日」選挙を行う方針である。

その他の質問
○会計年度任用職員に「勤勉手当」を

委員会審査



12月定例会では、各委員会に議案が付託され、その審査の経過や結果が、本会議で報告されました。委員会での審査内容を掲載します。

総務常任委員会

12月10日開催の総務常任委員会には、3議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

令和2年度一般会計補正予算(第8号)中の関係部分

問 豊中庁舎1階の除湿器設置費用の増額補正について、除湿器を導入するだけで事足りるのか。

答 試験的に除湿器を設置した結果、良好な結果であったので天井埋込み型2台を設置するものである。

問 管財課の入札業務に係る時間外勤務手当の増額補正について、要因を、どのように分析しているのか。

答 月2回の入札事務において、時間外勤務が発生している。事務処理の効率化を図るとともに課内調整を図り、時間外勤務を抑制したい。

問 ふるさと納税の増額補正について、委託業者は何社か。また寄付額



▲ウェブのふるさと納税返礼品カタログ

が約倍増の8億5千万円だが、3月末までの見込み額なのか。

答 委託先は3社である。11月12月は、各社スーパーセール、ポイント還元等もあり、寄付額が急激に増加すると見込んでいる。

組織機構改革に伴う関係条例の整備について

問 再編によって二豊市が抱える諸問題にどう取り組むのか。

答 分離することで小回りがきき、スピードに動ける体制にしたい。最大の目的は、全ての関係する市民の皆さまのための再編である。

三豊市職員の育児休業に関する条例の二部改正について

問 育児休業を取得すれば、職場は人員が欠けることになるが、代替職員の費用は補正対応するのか。

答 労働力が落ちた部分は会計年度任用職員で対応する予定だが、対応しきれない部分は補正対応したい。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり、可決した。

教育民生常任委員会

12月14日開催の教育民生常任委員会には、10議案および陳情1件が付託され審査した。

主な質疑と答弁

令和2年度一般会計補正予算(第8号)中の関係部分

問 高瀬地域子育て支援センターの移転について、4月から委託ということとで場所が本来の支援センターの隣地と思われるが、受入状況および進捗状況は。

答 以前の場所が、非常に自然環境が豊かで外遊び等もできる環境で、多くの方が利用していた。業者と話し合いをしながら、令和3年度からの受け入れに対して協議を行っている。

令和2年度病院事業会計補正予算(第2号)

問 永康病院にPCR検査機が導入されるのか。

答 現在抗原検査を実施しているが、導入によりPCR検査を行うことができる。導入は令和3年の2月末になる予定。



以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり、可決した。また、陳情については、趣旨採択すべきものと決定した。

市民建設常任委員会

12月11日・15日開催の市民建設常任委員会には、5議案と陳情1件が付託され審査した。

主な質疑と答弁

令和2年度一般会計補正予算(第8号)中の関係部分

問 中山間地域等直接支払事業の組み替えの理由は。

答 5年ごとに行われる制度の改正により、測量や図面作成が必要な農地が想定よりも多かつたことによる予算不足と、参画集落の減少による補助金の不用額を組み替えたものである。

問 綾川町に対する環境保全協力金の増額補正について。

答 綾川町が関係条例を改正したことによるものであるが、その趣旨は町外からのごみの搬入量を抑制させたいというものであると理解している。

三豊市債権管理条例の制定について

問 二豊広域行政組合で行っている徴収業務との関係はいつなっているのか。

答 今回の債権管理の取り組みは税外債権を対象としたものであり、三



以上慎重な審査により賛成多数で採択となった。

観広域行政組合では税債権のみを扱っている。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり、可決した。

自由討議で出された主な意見

選択的夫婦別姓制度導入等を求める意見書の提出を求める陳情書

賛成意見 それぞれが自由に氏を選択できることが、それぞれの個性を尊重しているということだ。女性の再婚禁止期間についても、ほとんどの先進国ではすでに廃止されており、国連女性差別撤廃委員会より是正の勧告を受けている。性別に関係なく、誰もが生活しやすい、生きがいを持つ社会になるための制度を作るべきだ。国での議論を進めてもらうためにも意見書は必要。

反対意見 父母間や兄弟間で別姓になったときに問題があるのではないか。

以上慎重な審査により賛成多数で採択となった。